

令和 年 月 日

証 明 (確 認) 書

下記の者については、組合員等からの暴力等を理由として保護したことを証明（支援していることを確認）する。

証明（確認）対象者氏名

証明（確認）対象者生年月日

令和 年 月 日

所在地（※1）

証明機関（確認団体）名称及び代表者氏名（※1）

電話番号

以下は、民間支援団体において支援していることを確認した場合に記載すること。

【民間支援団体記載欄】

連携している地方公共団体名・担当部署・電話番号

地方公共団体名

担当部署

電話番号

〔 〕 〔 〕 〔 〕

地方公共団体との連携の態様（該当する番号を○で囲んでください）

1. 一時保護委託を受けている民間シェルター
2. 配偶者暴力に関する協議会参加団体
3. 補助金等交付団体

なお、証明機関（確認団体）以外で保護されている場合には、以下の保護施設名を記載すること。

所在地（※1）

保護施設名称及び代表者氏名（※1）

電話番号

※1 所在地及び代表者氏名については、記載することが適当でない場合は、省略すること。

【被扶養者から外れる旨の申出書添付用】

(その他)

1. 証明（確認）書欄は、証明機関・確認団体が記入すること。
2. この証明（確認）書は、組合員等からの暴力等を理由として保護した者に対して児童相談所及び婦人相談所、高齢者虐待に関する相談・通報窓口、障害者虐待に関する相談・通報窓口、配偶者暴力相談支援センター、自治体等の公的機関又は民間支援団体が発行するものであり、共済組合に被扶養者認定を外す等の申請を行う際にはこの証明（確認）書を添付すること。
3. 証明（確認）対象者氏名欄及び証明（確認）対象者生年月日欄には、申請者及び同伴者の複数人について記載することが可能であること。
4. 民間支援団体においては、証明（確認）書欄の上段に加え、下段の【民間支援団体記載欄】に以下の内容を記載すること。
 - ① 連携している地方自治体名（配偶者やその他親族からの暴力等と関係が深いところ）、当該地方自治体の担当部署及びその電話番号
 - ② 地方自治体との連携の態様（1. 一時保護委託を受けている民間シェルター、2. 配偶者暴力に関する協議会参加団体、3. 補助金等交付団体）について該当する番号を○で囲むこと
5. 共済組合においては、証明（確認）書に記載されている保護機関や証明（確認）書を発行した婦人相談所等の名称等の取扱いについて、十分配慮すること。